

年 月 日



東京都知事殿

事業主の 所在地	郵便番号			-	
	都道 府県				区市 町村
	丁目・番地・号 建物名				
事業主の名称					
代表者役職			代表者氏名		



東京都就職氷河期世代リスタート支援助成金
事業実施計画書兼交付申請書

東京都就職氷河期世代リスタート支援助成金（以下「助成金」という。）について、助成金交付要綱第8条に基づき、下記のとおり申請します。

記

1 事業実施予定期間（支援期間）

から まで

2 事業実施計画

対象労働者数 ☐ 1人 ☐ 2人 ☐ 3人以上

専門家委託加算 ☐ 専門家委託加算

3 助成金交付申請額

金 円



4 助成金交付申請額内訳

対象労働者数	金額	交付申請額
1人	300,000 円	円
2人	600,000 円	
3人以上	900,000 円	
専門家委託加算	50,000 円	円

5 事業主の概要

①	雇用保険適用事業所の所在地	☒ (右記のいずれか、該当する項目をチェック)	☐ 特定求職者雇用開発助成金の支給決定を受けた事業主（就職氷河期世代安定雇用実現コース） 特定求職者雇用開発助成金の支給決定を受けた雇用保険適用事業所の所在地		
		☐ 東京都の就職支援事業を利用した事業主 対象労働者が採用時に在籍した雇用保険適用事業所の所在地			
		☐ 事業主（本社）の所在地			
		☐ 事業主（本社）とは異なる事業所の所在地（下記に住所を記載）			
		郵便番号			
		住所	都道府県	区市町村	
			丁目・番地・号 建物名		
		①対象労働者が現在在籍している雇用保険適用事業所			
		☐ ㉔と㉕が同じ住所（移転なし）			
		☐ ㉔と㉕の住所が異なる（移転があった場合、下記に住所を記載）			
②	書類送付先 ※代理人不可	☐ 事業主の所在地（印鑑証明書記載の住所）			
		☐ ㉑で記載した所在地（㉒がある場合は㉒）			
		☐ その他（下記に送付先を記載）※代理人への書類の送付はできません。）			
		郵便番号			
		住所	都道府県	区市町村	
丁目・番地・号 建物名					
③	今年度、既に申請した対象労働者数 （同一の雇用保険適用事業所内）	☐ 0人 ☐ 1人 ☐ 2人	④	常用労働者数	人
⑤	業種※1		⑥	事業内容	
⑦	申請担当者連絡先	所属	氏名		
		電話番号（所属）※必須			
		電話番号（携帯）※任意			

※1 日本標準産業分類（大分類）に基づき、アルファベットと業種名を記入してください。

雇用保険適用事業所番号	-	-
-------------	---	---

氏名												採用日（非正規雇用労働者として採用された場合はその採用日）時点の満年齢				歳		
最終学歴		(その他の場合のみ記入)										最終学歴卒業の年				年		
雇用区分		☐ 非正規雇用を経ずに、正規雇用労働者として採用										☐ 非正規雇用労働者として採用後、6か月未満の日に正規転換を行った。						
採用日 及び 正規転換日		(正規採用) 年 月 日										(非正規採用) 年 月 日		(正規転換) 年 月 日				
提出書類 選択 A)・B) どちらかに チェック	A) ☐ 支給決定通知書 での申請	支給決定 通知書	特定求職者雇用開発助成金 (就職氷河期世代安定雇用実現コース)															
		助成金 支給番号						-									-	
		支給決定内容	☐ ①東京労働局長への支給申請額どおりに支給決定を受けた ☐ ②東京労働局長への支給申請額に対し増額又は減額の支給決定を受けた ※②に該当する場合は、申立書（参考様式1）の提出が必要です。															
	B) ☐ 都支援事業利用 による申請 (右記の中から利用事 業をチェック)	☐ 就活エクスプレス事業					☐ ミドルチャレンジ事業 (Jobトライ)					☐ 東京しごと塾事業						
		☐ ミドル世代正規雇用支援事業 (就職氷河期世代キャリア・チャレンジ)					☐ 雇用創出・安定化支援事業 (雇用安定化就業支援事業含む)					☐ ものづくり産業人材確保支援事業						
		☐ 原油価格高騰等に係る 雇用創出・安定化支援事業					☐ 成長産業人材雇用支援事業					☐ 就職チャレンジ多摩事業 (ミドルコース)						
採用日時点																		
所属事務所所在地 (区市町村まで)		東京都						派遣（出向）の有無						☐ 有 ☐ 無				
申請日時点																		
所属事務所所在地 (区市町村まで)		東京都						派遣（出向）の有無						☐ 有 ☐ 無				

氏名		採用日（非正規雇用労働者として採用された場合はその採用日）時点の満年齢										歳					
最終学歴		(その他の場合のみ記入)						最終学歴卒業の年				年					
雇用区分		☐ 非正規雇用を経ずに、正規雇用労働者として採用						☐ 非正規雇用労働者として採用後、6か月未満の日に正規転換を行った。									
採用日 及び 正規転換日		(正規採用) 年 月 日						(非正規採用) 年 月 日									
		(正規転換) 年 月 日															
提出書類 選択 A)・B) どちらかに チェック	A) ☐ 支給決定通知書 での申請	支給決定 通知書	特定求職者雇用開発助成金 (就職氷河期世代安定雇用実現コース)														
		助成金 支給番号						-								-	
		支給決定内容	☐ ①東京労働局長への支給申請額どおりに支給決定を受けた														
			☐ ②東京労働局長への支給申請額に対し増額又は減額の支給決定を受けた														
	※②に該当する場合は、申立書（参考様式1）の提出が必要です。																
	B) ☐ 都支援事業利用 による申請 (右記の中から利用事 業をチェック)	※申請時に『職業紹介事業者への照会に関する同意書』を提出															
		☐ 就活エクспレス事業	☐ ミドルチャレンジ事業 (Jobトライ)				☐ 東京しごと塾事業										
☐ ミドル世代正規雇用支援事業 (就職氷河期世代キャリア・チャレンジ)		☐ 雇用創出・安定化支援事業 (雇用安定化就業支援事業含む)				☐ ものづくり産業人材確保支援事業											
☐ 原油価格高騰等に係る 雇用創出・安定化支援事業		☐ 成長産業人材雇用支援事業				☐ 就職チャレンジ多摩事業 (ミドルコース)											
採用日時点																	
所属事務所所在地 (区市町村まで)		東京都				派遣（出向）の有無 ☐ 有 ☐ 無											
申請日時点																	
所属事務所所在地 (区市町村まで)		東京都				派遣（出向）の有無 ☐ 有 ☐ 無											



(3)

氏名												採用日（非正規雇用労働者として採用された場合はその採用日）時点の満年齢				歳		
最終学歴		(その他の場合のみ記入)										最終学歴卒業の年				年		
雇用区分		☐ 非正規雇用を経ずに、正規雇用労働者として採用										☐ 非正規雇用労働者として採用後、6か月未満の日に正規転換を行った。						
採用日及び 正規転換日		(正規採用) 年 月 日										(非正規採用) 年 月 日						
		(正規転換) 年 月 日																
提出書類 選択 A)・B) どちらかに チェック	A) ☐ 支給決定通知書 での申請	支給決定 通知書	特定求職者雇用開発助成金 (就職氷河期世代安定雇用実現コース)															
		助成金 支給番号						-									-	
		支給決定内容	☐ ①東京労働局長への支給申請額どおりに支給決定を受けた ☐ ②東京労働局長への支給申請額に対し増額又は減額の支給決定を受けた ※②に該当する場合は、申立書（参考様式1）の提出が必要です。															
	B) ☐ 都支援事業利用 による申請 (右記の中から利用 事業をチェック)	☐ 就活エクスプレス事業				☐ ミドルチャレンジ事業 (Jobトライ)				☐ 東京しごと塾事業								
		☐ ミドル世代正規雇用支援事業 (就職氷河期世代キャリア・チャレンジ)				☐ 雇用創出・安定化支援事業 (雇用安定化就業支援事業含む)				☐ ものづくり産業人材確保支援事業								
		☐ 原油価格高騰等に係る 雇用創出・安定化支援事業				☐ 成長産業人材雇用支援事業				☐ 就職チャレンジ多摩事業 (ミドルコース)								
採用日時点																		
所属事務所所在地 (区市町村まで)		東京都										派遣（出向）の有無 ☐ 有 ☐ 無						
申請日時点																		
所属事務所所在地 (区市町村まで)		東京都										派遣（出向）の有無 ☐ 有 ☐ 無						

(注意事項)

- ※ 対象労働者が4人以上いる場合、都への申請に当たっては、3人以内の範囲で労働者を選び、上表に記入してください。
- ※ **対象労働者が雇用保険被保険者として登録している雇用保険適用事業所での申請となります。**
- ※ 今回の申請において添付する支給決定通知書が複数ある場合は、助成金支給番号をすべて記入してください。
- ※ 国の特定求職者雇用開発助成金において、大企業として支給決定を受けている事業主は、本助成金を申請できません。
- ※ 正規雇用労働者として雇用後1か月以上経過していないと申請できません。
- ※ 令和2年3月31日以前に採用した労働者は対象となりません。
- ※ 採用した日から対象労働者の姓が変更になっている場合は、旧姓を記入し、変更履歴が分かる証明書を添付してください。
- ※ 所在地変更等により、雇用保険適用事業所番号が変更されている場合は変更後の事業所番号を記入してください。